

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月8日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,821	△57.4	△1,684	—	△1,757	—	△1,603	—
28年3月期第2四半期	74,648	102.6	11,377	—	12,243	—	8,504	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,621百万円(—%) 28年3月期第2四半期 8,285百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△19.78	—
28年3月期第2四半期	100.79	98.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	391,299	340,509	86.8
28年3月期	414,183	348,941	84.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 339,706百万円 28年3月期 348,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
29年3月期	—	75.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△34.4	3,000	△84.1	4,000	△80.0	2,500	△76.2	30.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	89,597,500株	28年3月期	89,597,500株
29年3月期2Q	8,573,971株	28年3月期	8,574,381株
29年3月期2Q	81,023,402株	28年3月期2Q	84,376,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあります。海外景気の下振れ懸念や年初からの為替の円高等により景気の先行きには不透明感が残る状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の平成28年12月末までの回収・撤去と、春以降の各種自主規制に対応した新基準機の開発・普及が喫緊の課題となっており、パチンコメーカー各社は対象機種種の回収・撤去の促進と代替機種種の供給に注力しております。また、パチスロにおきましても、パチンコパーラー団体の決定により「新基準に該当しない回胴式遊技機」の設置比率を順次下げていく取り組みが進められております。しかしながら、パチンコ・パチスロともに固定ファンの多くが旧基準機の大型タイトルを支持している中、新基準機におけるその続編投入が本格化していないこともあり、販売市場は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループでは主力のパチンコ・パチスロ事業における拡販にグループ一丸となって取り組み、パチンコ5タイトル（リユース機を除く）、パチスロ2タイトルを販売いたしました。上記のような市場環境下パチンコ・パチスロともに販売目標を下回り、売上が低調に推移したことから損益面でも苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、売上高318億円（前年同四半期比57.4%減）、営業損失16億円（前年同四半期は113億円の営業利益）、経常損失17億円（前年同四半期は122億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失16億円（前年同四半期は85億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高238億円（前年同四半期比55.3%減）、営業利益20億円（同81.5%減）、販売台数77千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー a n a t i o n」（平成28年7月）、B i s t yブランドの「鉄拳2 闘神 v e r.」（平成28年8月）、J Bブランドの「パトラッシュJ」（平成28年4月）であります。

#### (パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高50億円（前年同四半期比66.3%減）、営業損失6億円（前年同四半期は33億円の営業利益）、販売台数11千台となりました。販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ トータル・イクリプス」（平成28年4月）、「パチスロ 戦姫絶唱シンフォギア」（平成28年8月）であります。

#### (補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高27億円（前年同四半期比54.8%減）、営業利益32百万円（同77.4%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高2億円（前年同四半期比32.2%減）、営業損失3億円（前年同四半期は3億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,912億円であり、前連結会計年度末と比べ228億円減少しました。これは主に、有価証券が120億円増加となりましたが、投資有価証券が183億円、受取手形及び売掛金が153億円、現金及び預金が44億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は507億円であり、前連結会計年度末と比べ144億円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が108億円、未払法人税等が26億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ84億円減少しました。これは主に、配当金の支払い60億円、親会社株主に帰属する四半期純損失を16億円計上、その他有価証券評価差額金が10億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は3,405億円となり、自己資本比率は2.7ポイント増加し、86.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向等を踏まえ、平成28年5月11日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。パチンコ機の予想販売台数は297千台から195千台、パチスロ機の予想販売台数は80千台から39千台に見直しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、期末配当につきましては当初予想の1株当たり75円（年間配当150円）を変更する予定はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,906	92,435
受取手形及び売掛金	33,841	18,518
有価証券	173,001	185,009
商品及び製品	47	25
仕掛品	92	424
原材料及び貯蔵品	1,339	3,421
その他	11,081	11,335
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	316,307	311,169
固定資産		
有形固定資産	44,488	44,635
無形固定資産		
のれん	1,004	635
その他	342	337
無形固定資産合計	1,347	972
投資その他の資産		
投資有価証券	46,131	27,799
その他	6,314	7,126
貸倒引当金	△26	△25
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	52,040	34,521
固定資産合計	97,876	80,129
資産合計	414,183	391,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,689	12,856
未払法人税等	3,113	472
賞与引当金	839	1,018
その他	9,416	8,137
流動負債合計	37,058	22,485
固定負債		
新株予約権付社債	20,086	20,076
退職給付に係る負債	4,445	4,577
資産除去債務	63	63
その他	3,587	3,586
固定負債合計	28,183	28,304
負債合計	65,241	50,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	345,918	338,225
自己株式	△39,700	△39,698
株主資本合計	344,807	337,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,839	2,785
退職給付に係る調整累計額	△232	△196
その他の包括利益累計額合計	3,607	2,588
新株予約権	526	802
純資産合計	348,941	340,509
負債純資産合計	414,183	391,299



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	74,648	31,821
売上原価	40,849	14,621
売上総利益	33,798	17,200
販売費及び一般管理費	22,420	18,885
営業利益又は営業損失(△)	11,377	△1,684
営業外収益		
受取利息	353	185
受取配当金	295	332
持分法による投資利益	186	—
その他	150	99
営業外収益合計	985	617
営業外費用		
持分法による投資損失	—	686
投資事業組合運用損	47	—
社債発行費	70	—
その他	2	3
営業外費用合計	120	690
経常利益又は経常損失(△)	12,243	△1,757
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産廃棄損	8	9
ゴルフ会員権売却損	—	7
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	12,234	△1,775
法人税、住民税及び事業税	2,928	322
法人税等調整額	801	△494
法人税等合計	3,729	△172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,504	△1,603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△)	8,504	△1,603

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,504	△1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△1,035
退職給付に係る調整額	29	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△15
その他の包括利益合計	△218	△1,018
四半期包括利益	8,285	△2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,285	△2,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	12,234	△1,775
減価償却費	2,069	1,644
のれん償却額	368	368
株式報酬費用	287	272
引当金の増減額(△は減少)	179	176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	179
受取利息及び受取配当金	△648	△517
持分法による投資損益(△は益)	△186	686
売上債権の増減額(△は増加)	△160	15,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93	△2,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,369	△10,832
その他	2,670	△622
小計	3,480	2,528
利息及び配当金の受取額	642	490
法人税等の支払額	△3,629	△2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の償還による収入	5,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,063	△2,005
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	22
投資有価証券の取得による支出	△16,026	△30
投資有価証券の償還による収入	20,000	20,000
貸付けによる支出	—	△544
貸付金の回収による収入	10	—
その他	△4	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,018	22,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△2
自己株式の取得による支出	△18,685	△0
新株予約権付社債の発行による収入	20,100	—
配当金の支払額	△6,421	△6,088
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	△6,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,499	16,530
現金及び現金同等物の期首残高	218,672	234,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,173	251,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,377	14,932	5,987	74,298	349	74,648	—	74,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,377	14,932	5,987	74,298	349	74,648	—	74,648
セグメント利益 又は損失(△)	10,865	3,315	143	14,324	△322	14,001	△2,624	11,377

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,839	5,037	2,707	31,584	237	31,821	—	31,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,839	5,037	2,707	31,584	237	31,821	—	31,821
セグメント利益 又は損失(△)	2,005	△653	32	1,384	△352	1,032	△2,716	△1,684

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。